

# 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 中央紙器工業  
 コード番号 3952 URL <http://www.mcpack.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神谷 兼弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 平野 忠信  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 名

TEL 052-400-2800

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,901	1.6	500	8.8	529	7.6	301	10.6
20年3月期第2四半期	6,792	18.2	459	52.4	491	44.6	272	40.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	60.65	—
20年3月期第2四半期	54.83	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	8,549	6,286	73.5	1,264.62				
20年3月期	8,362	6,096	72.9	1,226.29				

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,286百万円 20年3月期 6,096百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	17.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,110	△0.8	785	△5.4	875	△1.5	495	△4.2	99.58

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	5,225,008株	20年3月期	5,225,008株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	254,128株	20年3月期	253,368株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	4,971,701株	20年3月期第2四半期	4,971,640株

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「定性的情報・財務諸表等」の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済は、前年から続く米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が懸念される中、企業業績の悪化による設備投資の減少、また原油や穀物価格の高騰を背景とした個人消費の停滞もあり、国内景気は減速から後退局面の色合いが強まる展開となり、依然として景気は不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の中で、国内段ボール需要は伸び悩み、また、海外においては、中国国内の好景気の中、地場メーカーの台頭により、価格競争が熾烈化し、製品の低価格化を招き、当業界としましては、厳しい競争下での推移となりました。

このような状況下にあつて、当社グループは、主要取引先である自動車関連の販売好調に支えられるとともに、既存顧客への積極的な包装改善提案を行い、販売活動に努めてまいりました。また、商品開発面につきましては、パッケージの軽量化やコンパクト化、組立作業性・梱包作業工数の削減等梱包プロセス改善を実施した開発商品の提案に努力してまいりました。

生産・物流面につきましては、CO<sub>2</sub>排出を少しでも抑えるために、生産効率のアップ、工程ロスの削減や、輸送効率ならびに便数の見直しによる輸送改善など、トータルとしての原価低減、収益改善を積極的に取り組みました。

これらの結果、取扱品目別では、段ボール製品は売上高57億37百万円（前年同期比0.9%増）、売上総利益は13億78百万円（前年同期比3.1%増）、その他売上高は11億63百万円（前年同期比5.2%増）、売上総利益は1億99百万円（前年同期比11.3%増）となり、全体としては、売上高69億1百万円（前年同期比1.6%増）、売上総利益15億78百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益5億円（前年同期比8.8%増）、経常利益5億29百万円（前年同期比7.6%増）、四半期純利益3億1百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、自動車関連への販売が順調に推移したことにより、売上高56億44百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益5億78百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

アジアは、主要販売先である電気・機械関連への販売が順調に推移し、売上高12億56百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益88百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の連結財政状態につきましては、流動資産は、前期末に比べ1億3百万円増加し50億7百万円となりました。これは、売上債権の減少に伴い現金及び預金が3億53百万円増加、受取手形及び売掛金が2億56百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前期末に比べ83百万円増加し35億42百万円となりました。これは有形固定資産の取得による増加1億4百万円によるものであります。

流動負債は、前期末に比べ21百万円減少し17億21百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が前期末に比べ43百万円減少、未払法人税等が53百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前期末に比べ18百万円増加し5億41百万円となりました。これは退職給付引当金が前期末に比べ12百万円増加したことによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加2億51百万円、為替の影響による為替換算調整勘定の減少43百万円により前期末に比べ1億89百万円増加し、62億86百万円となりました。

（連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益5億9百万円を計上し、有形固定資産の取得による支出2億25百万円等により、当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ3億53百万円増加し17億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億10百万円（前年同期比267.5%増）となりました。これは主に、売上が順調に推移したこと等により税金等調整前四半期純利益5億9百万円を計上したこと及び減価償却費1億34百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億73百万円（前年同期比43.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億25百万円、投資有価証券の取得55百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は50百万円（前年同期比29.8%増）となりました。これは主に配当金の支払額49百万円等によるものです。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの設備投資資金については、内部資金により充当いたしました。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な金融市場の混乱、為替の急激な変動や原材料の高騰等の影響に加え、世界経済を牽引してきた米国経済の減速影響により、景気の先行きは不透明な状況であり、予断を許さない状況にあると予想されます。

段ボール業界につきましては、需要が伸び悩む中で、古紙価格の上昇に伴う再度の原紙値上げの動向や、ユーザーからの価格協力、さらには包装材削減の要請等に加え、引続き販売競争が熾烈化するため、企業を取巻く環境は一層厳しいものと予想されます。

こうした状況下におきまして、当社グループは、引続き顧客の立場に立った梱包資材の提供、パッケージの軽量化、コンパクト化、包装材種類の削減、リターナブル化仕様等梱包プロセス革新の提案を通じ、営業活動を積極的に展開するとともに、生産体制の強化、品質の向上や輸送効率のアップなどの収益改善活動を推進してまいります。

また、近年の地球環境への高まりから、包装材へのニーズも多様化しており、新たな需要開拓と包装材の軽量化を図るため、MCキャップシート（気泡包装材）の製造を開始し、当社の業容の拡大に向けて努力してまいります。

さらに、住み良い地球と豊かな社会づくりを目指すため、CO<sub>2</sub>排出削減という課題に対しまして、包装材メーカーとして積極的に取組み、生産から販売・使用済み包装材の回収といった循環型の商品・物流サービスなどの提供を通じて社会に貢献してまいりたいと考えております。

今後も当社グループ相互の強固な結束のもと、グループ一丸となって企業の発展に邁進してまいります。取りまく環境は厳しく、通期の業績予想につきましては、売上高141億10百万円(前期比0.8%減)、営業利益7億85百万円(前期比5.4%減)、経常利益8億75百万円(前期比1.5%減)、当期純利益4億95百万円(前期比4.2%減)の業績を見込んでおります。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

###### たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6,152千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

##### ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

5 . 四半期連結財務諸表  
 ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,793,990	1,440,419
受取手形及び売掛金	2,894,335	3,151,186
商品及び製品	162,438	172,948
仕掛品	22,740	21,767
原材料及び貯蔵品	34,050	33,837
その他	100,197	84,335
貸倒引当金	742	791
流動資産合計	5,007,009	4,903,703
固定資産		
有形固定資産	2,458,361	2,353,648
無形固定資産		
その他	19,960	21,515
無形固定資産合計	19,960	21,515
投資その他の資産	1,063,939	1,083,134
固定資産合計	3,542,261	3,458,297
資産合計	8,549,271	8,362,001
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,095,106	1,138,467
未払法人税等	229,473	176,154
賞与引当金	100,408	101,671
役員賞与引当金	15,150	30,280
その他	280,875	295,663
流動負債合計	1,721,013	1,742,236
固定負債		
退職給付引当金	362,205	349,495
役員退職慰労引当金	109,500	105,800
その他	70,261	67,790
固定負債合計	541,967	523,085
負債合計	2,262,980	2,265,322

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,327
利益剰余金	4,183,873	3,932,053
自己株式	68,207	67,523
株主資本合計	6,174,123	5,922,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166,651	185,397
為替換算調整勘定	54,484	11,471
評価・換算差額等合計	112,166	173,926
純資産合計	6,286,290	6,096,678
負債純資産合計	8,549,271	8,362,001

( 2 ) 四半期連結損益計算書  
( 第 2 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	6,901,382
売上原価	5,323,243
売上総利益	1,578,138
販売費及び一般管理費	1,078,021
営業利益	500,117
営業外収益	
受取利息	2,849
受取配当金	10,534
仕入割引	12,647
その他	13,343
営業外収益合計	39,374
営業外費用	
支払利息	454
持分法による投資損失	8,664
その他	892
営業外費用合計	10,012
経常利益	529,480
特別損失	
固定資産除却損	3,491
投資有価証券評価損	14,658
その他	2,200
特別損失合計	20,349
税金等調整前四半期純利益	509,130
法人税、住民税及び事業税	198,819
法人税等調整額	8,774
法人税等合計	207,593
四半期純利益	301,536

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	509,130
減価償却費	134,167
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,883
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,710
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,700
受取利息及び受取配当金	16,121
支払利息	454
為替差損益(は益)	1,324
持分法による投資損益(は益)	8,664
固定資産除却損	3,491
投資有価証券評価損益(は益)	14,658
売上債権の増減額(は増加)	222,378
たな卸資産の増減額(は増加)	8,949
仕入債務の増減額(は減少)	18,690
その他	37,818
小計	836,468
利息及び配当金の受取額	18,999
利息の支払額	454
法人税等の支払額	144,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	225,411
投資有価証券の取得による支出	55,323
貸付けによる支出	1,800
貸付金の回収による収入	5,012
その他	3,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	273,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	874
自己株式の売却による収入	424
配当金の支払額	49,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,839
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	353,571
現金及び現金同等物の期首残高	1,440,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,793,990

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当社グループは、包装材関連事業を主な事業としており、包装材関連事業の売上高の合計及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,644,998	1,256,383	6,901,382	—	6,901,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,644,998	1,256,383	6,901,382	—	6,901,382
営業利益	578,536	88,242	666,779	△166,661	500,117

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア…中国、マレーシア

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（1）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で6,152千円減少しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	1,256,383	1,256,383
II 連結売上高 (千円)		6,901,382
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.2	18.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域

アジア…中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		6,792	100.0
II 売上原価		5,276	77.7
売上総利益		1,516	22.3
III 販売費及び一般管理費		1,056	15.5
営業利益		459	6.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息及び配当金	13		
2. 仕入割引	12		
3. 雑収入	10	37	0.5
V 営業外費用			
1. 支払利息	0		
2. 持分法による投資損失	2		
3. 雑損失	1	4	0.1
経常利益		491	7.2
VI 特別損失			
1. 固定資産廃却損	10		
2. 土地交換譲渡損	6		
3. 貸倒引当金繰入額	2	19	0.2
税金等調整前中間純利益		472	7.0
法人税、住民税及び事業税	157		
法人税等調整額	42	199	3.0
中間純利益		272	4.0

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	472
2. 減価償却費	126
3. 退職給付引当金の増加額	1
4. 役員退職慰労引当金の減少額	△33
5. 受取利息及び受取配当金	△13
6. 支払利息	0
7. 為替差損	1
8. 持分法による投資損失	2
9. 固定資産廃却損	10
10. 土地交換譲渡損	6
11. 売上債権の増加額	△204
12. 棚卸資産の増加額	△27
13. 仕入債務の増加額	70
14. その他	△65
小計	347
15. 利息及び配当金の受取額	16
16. 利息の支払額	△0
17. 法人税等の支払額	△169
営業活動によるキャッシュ・フロー	193
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△205
2. 投資有価証券の取得による支出	△0
3. 貸付による支出	△4
4. 貸付金回収による収入	7
5. その他	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 配当金の支払額	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	8
V 現金及び現金同等物の増加額	△27
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,153
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,125

(3) セグメント情報

a. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	5,536	1,255	6,792	—	6,792
営業費用	4,968	1,172	6,141	191	6,332
営業利益	567	83	651	△191	459